様式２

テーマ型共創フロント　募集シート

■提案の募集内容について

募集テーマ	家庭向け再生可能エネルギーに関する提案募集
提案の募集対象（テーマに関連する事業等の概要）	・横浜市は、2030 年度までに温室効果ガス排出 50%削減（2013 年度比）、2050 年までにカーボンニュートラルの実現を目標に掲げ、温暖化対策の取組を推進しています。 ・横浜市には 375 万人（181 万世帯）の市民と 11 万を超える事業所があり、2030 年度までに温室効果ガス排出 50%削減（2013 年度比）、2050 年までにカーボンニュートラルを実現するためには、一層の再生可能エネルギーの普及拡大が必要です。 ・特に温室効果ガスの排出量が、総排出量の約３割を占める家庭部門の取り組みが必要であり、横浜市民を対象とした再生可能エネルギー切替プランの創出や、市民の行動変容を促進する効果的な取組について、民間事業者等から広く提案を募集します。
提案を募集する背景・課題	・電力小売自由化により家庭でも再生可能エネルギー由来の電力を選択できる環境が整っていますが、料金やサービス内容の違いが分かりにくいことから、再生可能エネルギー電力プランへの切替えは依然として限定的な状況です。 ・再生可能エネルギーの利用拡大には、市民が再生可能エネルギーを身近な選択肢として認識し、自ら選択・継続利用する行動変容につなげる効果的な仕組みやプロモーションが求められています。
課題によって ①誰が ②どう困るのか	①横浜市民 ②再エネ電力を選択する際の情報不足やメリットの分かりにくさから切替えを判断しにくく、脱炭素に貢献したいと思っても、具体的な行動につなげにくい。
課題に対して横浜市が現在どう関わっているのか	・民間事業者と連携し、市外の再エネ発電所や市場から安定的に市内の家庭向けに電力を導入できないかをヒアリング ・再生可能エネルギー資源を豊富に有する市町村と、再生可能エネルギーの活用を通じた連携協定を締結し、家庭向けへの電力提供を検討 ・「YOKOHAMA GO GREEN 10 アクション」を活用した再エネ電気普及啓発
募集対象 ※チェックのついたものが、今回の募集の対象です	■　<u>公民連携の提案及び連携事業者の募集</u> ⇒テーマに関する公民連携の提案・アイデア及び連携事業者の両者を募集するものです。 □　<u>公民連携の提案のみの募集</u> ⇒横浜市が今後の事業等の方針や仕様を定めるために、テーマに関する公民連携の提案・アイデア等のみを募集するものであり、連携事業者を募集するものではありません。
横浜市が希望する提案について	①横浜市民向けの再生可能エネルギープランを設定すること ②家庭向け再生可能エネルギーの利用拡大を促進させるプロモーションの実施 ③再エネ電気の継続利用状況に関する情報を事業者から本市へ共有する仕組み 上記の①から③の全てを含む提案を募集します。
想定する提案の例	・家庭向け再生可能エネルギーの利用拡大及び継続に資する取組を盛り込んだ、横浜市民向けの再生可能エネルギー切替キャンペーンの実施

■提案にあたっての条件

募集期間	随時
実施予定時期	随時
提案の形式	様式３の【提案シート】をご提出ください。 ※提案シートの他、企画書や関連資料の添付も可です
提案の選定方法 ※チェックのある方法で選定します	■特に選定をしません（提案内容が妥当であれば採用数を絞込まない） □審査等による選定等を実施（提案内容等を審査・選定し採用数を絞込む） □提案を参考に、あらためて実施事業者の公募等を実施 □その他（　　）
横浜市から提供できるメリット	ご提案いただいたプランについては、横浜市の広報媒体に掲載する等により、市民に幅広く広報する予定です。なお、全ての提案について実現に向けた調整、協力をお約束するものではありません。
横浜市の予算措置の可能性	本事業を実施するにあたり、予算措置はありません。
その他の留意点	
提案のお申込み先・内容についてのお問い合せ先（事業所管部署）	横浜市脱炭素・ＧＲＥＥＮ×ＥＸＰＯ推進局脱炭素ライフスタイル推進課 TEL 045-671-2661　　FAX 045-550-4838 E-mail da-lifestyle@city.yokohama.lg.jp